



◇委員の紹介◇

株式会社三井住友銀行 財務企画部長
岡橋 準

2022年4月より、企業会計基準委員会（ASBJ）非常勤委員に就任致しました岡橋準と申します。現在、株式会社三井住友フィナンシャルグループの財務部長、株式会社三井住友銀行の財務企画部長として、グループベースの財務経理の戦略立案や財務報告作成業務に携わっています。それまでは、経営企画部で約20年、管理会計の分野で業務に携わっており、業務計画の策定、期中の各種切り口での業績進捗管理等、主に経営管理に係る業務に従事しておりました。管理会計での計数管理業務は、財務会計の計数をベースに、内部管理上の調整を加えて行うものが多く、経理部署とは密接に連携して業務を行う必要がありますので、これまでも企業会計に係る議論の動向には自分事として常に高い関心を持っておりました。

その中で、私が近年、特に重要性が高いと感じているものが、不確実な将来リスクをどのように財務諸表に反映させるか、すなわち会計上の見積りについてであります。足許では、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシア/ウクライナ情勢の緊迫化に見られる地政学リスクの高まりなど、予測困難な事態が多く発生しております。世の中の先行き不透明感が強まる中、開示のあり方を含め、企業の将来リスクの「中身」について、関心が高まりつつあり、それに伴って ASBJ が果たすべき役割に対する世の中の期待も大きくなっているのではないかと思います。

とりわけ金融機関においては、貸出金に対する貸倒引当金、IFRSで言うところの金融資産の減損は、監査上の主要な検討事項（KAM: Key Audit Matters）としても取り上げられることが多い事項ですが、予測困難な事態が増加する中で、今まで以上に注目されていると感じています。ASBJでは、現在、日本基準を高品質で国際的に整合性のとれたものとして維持・向上を図る観点から、金融資産の減損（引当）に関する会計基準の開発に着手されています。株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2010年にニューヨーク証券取引所に上場して以来、IFRSでの連結財務諸表を作成・公表しておりますが、将来のリスクと状況に応じて柔軟に計上可能な減損（引当）に関しての国際的な会計基準の開発は、連結財務諸表の利用者や規制当局などの様々なステークホルダーの利益に資するものであります。これまで経験してきたIFRSでの減損（引当）基準に係る実務を踏まえながら、今後の議論の中で、意見発信を通じて積極的に貢献していきたいと思っています。

委員長及び委員の紹介

ただし、特定の引当方法の導入の有無だけをもって、引当額が適切かどうかを評価することは不可能である点について、ステークホルダーそれぞれが十分に理解する必要があるとも考えています。引当の見積り手法が、信用リスクを的確に反映しているかどうかという判断については、金融機関の経営理念、対象顧客への取引方針等の事業戦略とクレジットポリシー、内部管理やリスク管理態勢の充分性等を踏まえた上で、個々の金融機関毎になされるべきものと考えられるからです。一方で、新たな引当手法を導入する際には、導入後にプラクティスを積み重ねて洗練され、時間の経過とともに一定水準までは収斂していくものと考えますが、初期段階では開示などを通じて一定の比較可能性を担保することを検討する必要があるかもしれません。このような多様な取扱いが許容される会計基準を策定することは難易度が高いと十分認識しておりますが、将来の不確実性が高まっている足許の環境に資する柔軟な引当の実現に向け、ステークホルダーと丁寧に対話しつつ、しっかりと議論を前進させていく必要があると考えております。

今後、金融資産の減損に加え、リースなど会計上の見積りの要素が強い基準開発がますます増えていくことが想定されます。金融機関は、自身の財務諸表作成を行う作成者の立場に加え、債権者や投資家の立場も併せ持っていますので、様々な立場・視点から、会計基準の開発・確立に貢献できればと思っています。どうぞよろしくお願い致します。